

議案第120号

令和4年度幕別町介護保険特別会計補正予算（第2号）

令和4年度幕別町の介護保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,820千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,967,925千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 保 険 料		542,643	433	543,076
	1 介護保険料	542,643	433	543,076
2 分担金及び負担金		7,521	309	7,212
	1 負 担 金	7,521	309	7,212
4 国庫支出金		655,159	550	655,709
	1 国庫負担金	480,406	423	480,829
	2 国庫補助金	174,753	127	174,880
5 支払基金交付金		735,278	548	735,826
	1 支払基金交付金	735,278	548	735,826
6 道支出金		395,262	267	395,529
	1 道負担金	376,368	254	376,622
	2 道補助金	18,894	13	18,907
8 繰 入 金		467,674	175	467,499
	1 他会計繰入金	423,374	175	423,199
9 繰 越 金		162,560	506	163,066
	1 繰 越 金	162,560	506	163,066
歳 入	合 計	2,966,105	1,820	2,967,925

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		44,171	276	43,895
	1 総務管理費	15,334	718	14,616
	3 介護認定審査会費	27,417	442	27,859
2 保険給付費		2,636,624	2,029	2,638,653
	2 介護予防サービス等諸費	78,262	2,029	80,291
4 地域支援事業費		121,749	67	121,816
	3 包括的支援事業・任意事業費	34,723	67	34,790
歳 出	合 計	2,966,105	1,820	2,967,925

第2表 債務負担行為補正

1 追加

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
地域包括支援センターシステム賃借料	自 令和5年度 至 令和9年度	4,080千円に消費税及び地方消費税を加算した額

歳入

(款) 1 保険料 (項) 1 介護保険料 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1第1号被保険者 保険料	542,643	433	543,076	1現年度分	433	1 現年度分 433
計	542,643	433	543,076			

(款) 2 分担金及び負担金 (項) 1 負担金

1認定審査会負担 金	7,521	309	7,212	1東十勝介護認定 審査会共同設置 負担金	309	1 東十勝介護認定審査会共同設置負担金 309
計	7,521	309	7,212			

(款) 4 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

1介護給付費国庫 負担金	480,406	423	480,829	1現年度分	423	1 介護給付費国庫負担金 423
計	480,406	423	480,829			

(款) 4 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

1調整交付金	136,163	101	136,264	1現年度分	101	1 調整交付金 101
--------	---------	-----	---------	-------	-----	-------------

(款) 4 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3地域支援事業交付金	30,138	26	30,164	2地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	26	1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 26
計	174,753	127	174,880			

(款) 5 支払基金交付金 (項) 1 支払基金交付金

1介護給付費支払基金交付金	711,781	548	712,329	1現年度分	548	1 介護給付費支払基金交付金 548
計	735,278	548	735,826			

(款) 6 道支出金 (項) 1 道負担金

1介護給付費道負担金	376,368	254	376,622	1現年度分	254	1 介護給付費道負担金 254
計	376,368	254	376,622			

(款) 6 道支出金

(項) 2 道補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1地域支援事業道 交付金	17,244	13	17,257	2地域支援事業道 交付金(介護予 防・日常生活支 援総合事業以外)	13	1 地域支援事業道交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 13
計	18,894	13	18,907			

(款) 8 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	423,374	175	423,199	1介護給付費繰入金	254	1 介護給付費繰入金	254
				3地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	13	1 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	13
				4低所得者保険料軽減繰入金	31	1 低所得者保険料軽減繰入金	31
				5その他一般会計繰入金	473	1 職員給与費繰入金 2 その他繰入金	276 197
計	423,374	175	423,199				

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	162,560	506	163,066	1繰越金	506	2 繰越金(東十勝介護認定審査会費分) 506
計	162,560	506	163,066			

歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	15,334	718	14,616			718		2 給 料	178	介護保険一般管理事務事業 718
						(入)職員給与費繰入金	718	3 職員手当等	246	2 給料 3 一般職給料(2人) 178
								4 共 済 費	293	3 職員手当等 6 扶養手当 378
								18 負担金補助 及び交付金	1	8 通勤手当 35 11 時間外勤務手当 434 14 期末勤勉手当 158 15 寒冷地手当 59 16 児童手当 120 4 共済費 293 5 市町村共済組合負担金 242 8 市町村共済組合追加費用負担 金 20 14 退職手当組合負担金 31 18 負担金補助及び交付金 1 1 福祉協会負担金 1
計	15,334	718	14,616			718				

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国 支 出 金	道 道 金	地方債					
1東十勝介護認定審査会費	12,635	442	13,077			442		2 給料	29	東十勝介護認定審査会事務事業 442	
								3 職員手当等	466	2 給料 29 3 一般職給料(1人) 29	
						309		4 共済費	53	3 職員手当等 466 11 時間外勤務手当 429 14 期末勤勉手当 37	
						442				4 共済費 53 5 市町村共済組合負担金 59 14 退職手当組合負担金 6	
						197					
						506					
計	27,417	442	27,859			442					

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

2地域密着型介護予防サービス等給付費	6,021	2,029	8,050	778	833	418	18 負担金補助及び交付金	2,029	地域密着型介護予防サービス等給付事業 2,029
					423				18 負担金補助及び交付金 2,029
					101				3 地域密着型介護予防サービス等給付費 2,029
					254				

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 地 方 債	そ の 他				
				(入) 介護給付費繰入金	254					
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金	31					
				(諸) 介護給付費支払基金交付金	548					
計	78,262	2,029	80,291	778		833	418			

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括の支援事業・任意事業費

3地域包括支援センター運営費	14,993	67	15,060	39	13	15	3 職員手当等	32	地域包括支援センター運営事業	67
				(国) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	26		4 共済費	35	3 職員手当等 11 時間外勤務手当 14 期末勤勉手当 4 共済費 5 市町村共済組合負担金	32 14 46 35 35
				(道) 地域支援事業道交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	13					

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
				(入) 地域支援事業繰入金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)			13			
計	34,723	67	34,790	39		13	15			

給 与 費 明 細 書

介護保険特別会計

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長等									
	議員									
	その他の 特別職	35	2,861				2,861	42	2,903	
	計	35	2,861				2,861	42	2,903	
補正前	長等									
	議員									
	その他の 特別職	35	2,861				2,861	42	2,903	
	計	35	2,861				2,861	42	2,903	
比較	長等									
	議員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	6 (4)	6,303	19,175	12,196	37,674	11,179	48,853	
補正前	6 (4)	6,303	19,324	11,944	37,571	11,491	49,062	
比較			△149	252	103	△312	△209	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	558	660	653	1,938		7,937
	補正前	936	660	618	1,089		8,012
	比較	△378		35	849		△75

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	330	120	12,196
	補正前	389	240	11,944
	比較	△59	△120	252

備考 () 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	4		13,853	9,541	23,394	7,197	30,591	
補正前	4		14,002	9,289	23,291	7,509	30,800	
比較			△149	252	103	△312	△209	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	558	660	412	1,830		5,631
	補正前	936	660	377	981		5,706
	比較	△378		35	849		△75

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	330	120	9,541
	補正前	389	240	9,289
	比較	△59	△120	252

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	2 (4)	6,303	5,322	2,655	14,280	3,982	18,262	
補正前	2 (4)	6,303	5,322	2,655	14,280	3,982	18,262	
比較								

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後			241	108		2,306
	補正前			241	108		2,306
	比較						

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後			2,655
	補正前			2,655
	比較			

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△149	(1) 給与改定に伴う増減分	65	給与制度改正による給料切替に伴う増 A 給与改定前 13,786,500 円 B 給与改定後 13,852,200 円 B - A = 増減分 65,700 円	給与改定の状況 給料改定率 0.30 % 改定実施時期 4.4.1
		(2) その他の増減分	△214	会計間異動による増 1人 4,156 千円 会計間異動による減 1人 △4,370 千円	
職員手当	252	(1) 制度改正に伴う増減分	152	勤勉手当の増 152 千円	支給率の増
		(2) その他の増減分	100		支給対象職員の異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	285,925	
	平均給与月額(円)	360,464	
	平均年齢(歳)	36.1	
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	286,625	
	平均給与月額(円)	361,518	
	平均年齢(歳)	35.9	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	154,600	154,600	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和 4 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	25.0	1 級		
	計	4	100.0	計		
令和 3 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	25.0	1 級		
	計	4	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数 (A)	(人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	4	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	4	4
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0	
補正前	職員数 (A)	(人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	4	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	4	4
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.15	2.25	4.40	有	
補正前	2.15	2.15	4.30	有	
国の制度	2.15	2.25	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・持家に係る支給額 14,000円 ・賃貸住宅に係る支給額上限 27,000円、下限 12,000円
通勤手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算